

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道246号 あつぎ ほんの 厚木秦野道路（伊勢原西～秦野中井） いせはらし ほんの なかい	事業区分	一般国道 国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：神奈川県伊勢原市善波 至：神奈川県秦野市西大竹 いせはら ぜんば ほんの にしおおたけ	延長	5.2km
事業概要 一般国道246号は、東京都千代田区を起点として神奈川県内を横断し静岡県沼津市に至る、延長約120kmの主要幹線道路である。 伊勢原西～秦野中井は神奈川県伊勢原市善波から神奈川県秦野市西大竹までの延長約5.2kmの暫定2車線（完成4車線）の道路事業で、圏央道（さがみ縦貫道路）・新東名高速道路とのアクセス強化（広域ネットワーク形成）、国道246号の交通混雑の緩和、国道246号の交通安全性の向上、沿線の経済活動支援及び物流の効率化を目的に計画された事業である。			
H26年度事業化		H8年度都市計画決定	
H30年度用地着手		H一年度工事着手	
全体事業費	約300億円	事業進捗率 (令和3年3月末時点)	約6%
供用済延長		0km	
計画交通量	9,800台/日		
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 1.2 (2.1) (残事業) 2.4 (2.3)	総費用：(残事業)/（事業全体） 614/1,284億円 事業費：537/1,207億円 維持管理費：77/77億円	総便益：(残事業)/（事業全体） 1,493/1,493億円 走行時間短縮便益：1,286/1,286億円 走行経費減少便益：169/169億円 交通事故減少便益：38/38億円
基準年	令和3年		
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=0.94～1.4（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.1～1.3（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.1～1.2（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=2.0～2.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.2～2.7（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.3～2.5（事業期間±20%）			
事業の効果等 ①沿線企業活動の支援 ・厚木秦野道路沿線には国道246号沿線を中心に多くの工業団地が立地。しかしながら市街地混雑により高速アクセス性が低下している状況。厚木秦野道路整備による圏央道とのアクセス強化、中部近畿方面との広域ネットワーク形成により、企業活動を支援。 ②企業誘致の支援 ・厚木秦野道路沿線では新規工場立地が盛んで、立地の受け皿として厚木市、伊勢原市では土地区画整理を実施中。厚木秦野道路整備による圏央道とのアクセス強化、中部近畿方面との広域ネットワーク形成により、企業誘致を支援。 ③観光活性化の支援 ・厚木秦野道路周辺は宮ヶ瀬や大山ほか、観光資源が豊富。厚木秦野道路の整備により沿線から観光地へのアクセスが向上、観光活性化を支援。 ④沿線地域の日常生活の利便性向上 ・厚木秦野道路沿線は自動車交通需要の高い地域であり、国道246号では2車線区間を中心に、朝夕の通勤時間帯だけでなく日中も混雑。厚木秦野道路の整備により、沿線市町間の通勤時間短縮や高速アクセス向上など利便性向上の期待。 ⑤救急活動の支援 ・厚木秦野道路の整備による第三次医療施設へのアクセス向上により、迅速な救急医療活動を支援。 ⑥沿線地域の防災力向上への寄与 ・新東名高速道路の厚木南IC付近の「神奈川県総合防災センター」は、災害時には他県や国からの応急活動要因の集結、物資の受け入れ、搬送車両の集結拠点となる。厚木秦野道路の整備により、「神奈川県総合防災センター」から秦野市役所まで、東名高速道路の代替路が形成され、沿線地域の防災力向上が期待される。			

関係する地方公共団体等の意見

神奈川県知事の意見：

厚木秦野道路は、新東名高速道路や圏央道等と一体となって、広域的な幹線道路網を形成し、国道246号の混雑緩和はもとより、地域の活性化や災害対応力の強化などに寄与する重要な路線であり、整備に寄せられる県民や企業、沿線市町村からの期待も大変大きい。

沿線では新たなまちづくりなどが進められ、新東名高速道路や圏央道が順次供用される中、本路線の整備に対する関心や早期の全線開通を求める声が増しに大きくなってきている。

県は、円滑な事業進捗に向け、引き続き、沿線市町村とともに、地元調整などの必要な事業協力を展開していくので、県や沿線市町村と積極的に連携し、コスト縮減に努めつつ、事業化区間の早期整備と未事業化区間の早期事業化を図りたい。

事業評価監視委員会の意見

事業の継続を了承する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

厚木秦野道路沿線は新規工場立地が盛んで、また令和2年3月には新東名高速道路の伊勢原JCT～伊勢原大山IC間が開通するなど高規格幹線道路の整備が進んでいる。それ以外の事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化はみられない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・伊勢原西～秦野中井（延長5.2km）は平成26年度に事業化し平成27年度から路線測量及び地質調査に着手。用地取得率は約1%（令和3年3月末）。
- ・今後は、用地取得を推進し、引き続き、地元協議を進めて効率的に事業促進を図る。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・今回、埋蔵文化財調査面積及び単価の増加、用地幅杭設計の完了に伴い事業面積が増加。引き続き早期完成を目指し、用地取得、調査、工事を推進。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

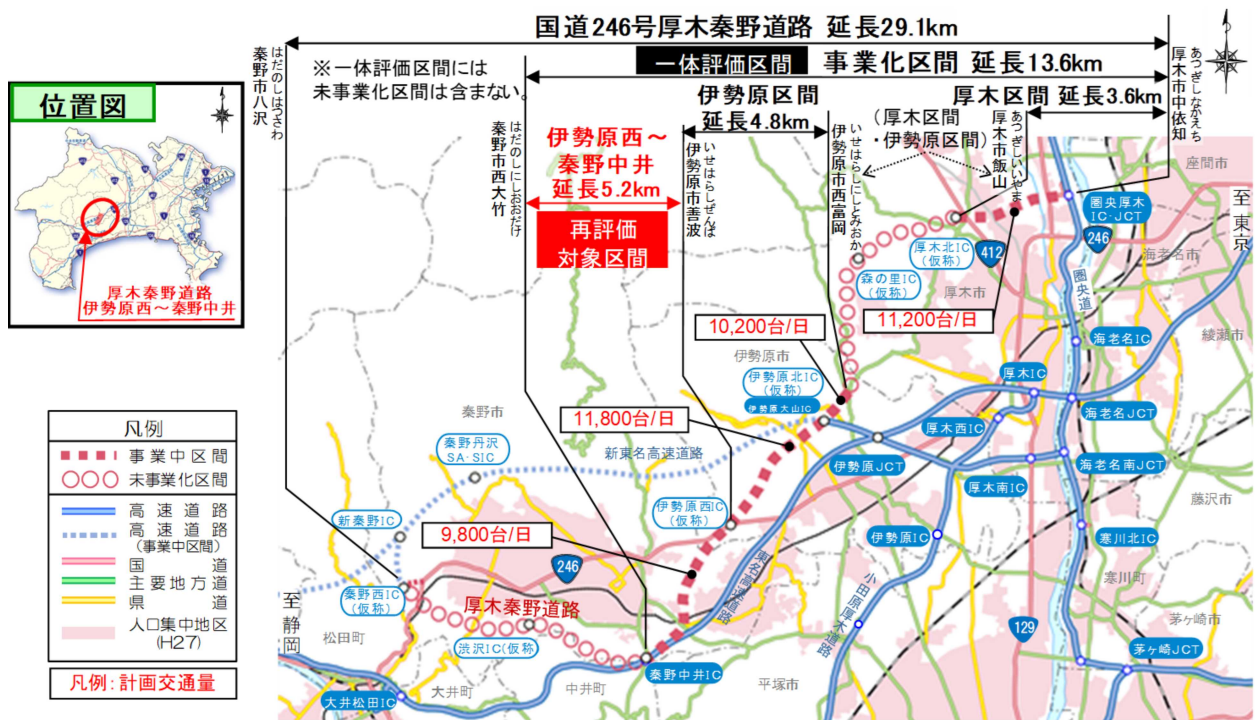
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。